

半 期 報 告 書

アイフル株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第27期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第27期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	26
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【主要な設備の状況】	27
2 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【株価の推移】	31
3 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【中間連結財務諸表等】	34
2 【中間財務諸表等】	61
第6 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月11日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都中央区八重洲二丁目1番5号東京駅前ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	191,584	220,224	235,400	397,162	449,458
経常利益 (百万円)	50,788	59,322	45,462	105,067	111,797
中間(当期)純利益 (百万円)	24,987	30,880	27,588	35,063	59,910
純資産額 (百万円)	415,571	449,765	512,828	421,343	485,991
総資産額 (百万円)	2,010,566	2,175,807	2,324,043	2,029,633	2,282,113
1株当たり純資産額 (円)	4,450.53	4,828.15	5,428.60	4,523.01	5,143.45
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	288.56	331.49	292.04	390.00	637.59
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	20.7	22.1	20.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,725	81,563	17,185	183,755	90,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,365	5,801	36,646	11,205	57,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153,788	107,719	31,869	180,511	131,652
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	125,126	159,439	182,888	139,126	131,643
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,955 [2,376]	5,923 [2,675]	6,310 [2,880]	5,810 [2,463]	6,123 [2,684]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	151,230	162,460	166,869	307,272	324,671
経常利益 (百万円)	51,542	58,465	42,622	107,515	107,100
中間(当期)純利益 (百万円)	27,259	30,396	21,262	38,349	55,317
資本金 (百万円)	83,317	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	93,376,000	93,376,000	94,690,000	93,376,000	94,690,000
純資産額 (百万円)	413,833	448,583	491,373	420,493	470,834
総資産額 (百万円)	1,742,525	1,853,841	1,910,490	1,740,868	1,906,211
1株当たり純資産額 (円)	4,431.91	4,815.46	5,201.48	4,513.89	4,983.00
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	314.79	326.30	225.08	426.54	588.63
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	50.00	60.00
自己資本比率 (%)	23.7	24.2	25.7	24.2	24.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,666 [1,132]	3,731 [1,180]	3,674 [1,119]	3,576 [1,106]	3,502 [1,133]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
- 3 提出会社は、平成13年 8 月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株及び欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 4 提出会社は、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、平成14年10月 1 日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 5 提出会社は、第26期中間期より 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アイフル株式会社(以下当社)及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	6,310(2,880)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には当社グループ外からの受入出向者6名が含まれており、当社グループ外への出向者11名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員2,880名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	3,674(1,119)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には受入出向者11名が含まれており社外への出向者62名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,119名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争の早期終結や重症急性呼吸器症候群（SARS）の収束など、不確定要因が剥落したことにより、アメリカを中心とした世界経済への期待が高まり、日経平均株価も1万円台を回復するなど、やや持ち直し感が見られておりますが、個人消費面などでは、依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当業界では、失業率が低下傾向にはあるとは言え、まだ高い水準にあることや、個人破産も増加率は低下しているものの、前年を上回る水準にあることから、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、今後は業態の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

このような経営環境の下、当社グループは、従来の消費者金融業の枠から一步踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、「商品の多様化」や「顧客チャネルの多様化」を推進しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一のブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、シナジー効果を発揮し、グループの強化を図るとともに、効率的な事業展開ができるよう努めております。

(アイフル株式会社)

当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、引き続き、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築としてスクラップビルドを推進し、2店の出店、9店の廃店を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は有人店舗544店、無人店舗1,025店、有担保ローン専門店4店の合計1,573店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに10行1社（5,927台）との提携が実現し、自社ATMを含めて58,206台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

新規顧客獲得におきましては、依然として所得、雇用環境や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当中間連結会計期間における無担保ローン新規申込み数は28万3千件（対前年同期比5.2%減）となり、顧客獲得数も将来の貸倒費用の増加に備えて、慎重な与信を行った結果、18万2千件（対前年同期比11.0%減）となりました。

なお、急速なインターネット環境の普及に伴い、パソコン、携帯電話などを媒体とした新規獲得占有率は8.4%と着実に増加しております。

アイフル独自のクレジットカード事業である「アイフルマスターカード」につきましては、カー用品店大手の「ドライバースタンド」の会員向け提携カード（15年4月発行開始）をはじめとして、より幅広い顧客獲得に向けて様々な提携カードの積極展開を進めております。

一方、貸倒れにつきましては、失業率・個人破産増加率の低下は見られたものの、依然として高水準にあることから、当中間連結会計期間における貸倒費用は60,465百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,435,770百万円（無担保ローン1,074,563百万円、不動産担保ローン335,742百万円、事業者ローン25,464百万円）となりました。

新たな収益源の一つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者ローンの保証事業も積極的に行い、当中間連結会計期間末における保証提携先は、34金融機関、保証残高は20,058百万円となっております。

また、「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、これまで全国16ヶ所で行っていた自動契約機のオペレーション業務、フリーダイヤルなどの問合せや申込みなどのインバウンド業務のほか、全国544店の有人営業店で分散して行なっている営業関連業務について、東日本と西日本のコンタクトセンターへ集約化を進めており、平成15年10月より「コンタクトセンター西日本」が本格稼働しております。「コンタクトセンター東日本」におきましても、順次集約化を進め、平成16年3月末までに両コンタクトセンターが本格稼働する予定となっております。また、これらの営業関連業務の構造変更に伴い、組織面においてもより効率的に運営できる体制に変更を行っております。

(株式会社ライフ)

当中間連結会計期間におきましても安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオの組替えに注力しております。

クレジットカード事業につきましては、平成15年4月から家電量販店大手のエイデン、ホームセンター大手のサンワドーと相次いで提携カードの発行を開始し、順調にカード会員数の拡大を図っております。またプロパーカードは、エンターテイメントカードとしてプロサッカー選手高原直泰ファンクラブカード「T a k a C A R D」や、今夏封切りとなり国民的な人気を博した映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード「踊るL I F E C A R D」の発行など新たな商品を投入しており、既に発行を開始している「G L A Yカード」や「あたしんちカード」などと並び、ますます充実したラインナップとなっております。また、カード会員数が1,000万人を突破（平成15年6月）した機会を捉え、『ライフカード1,000万人突破キャンペーン』と銘打ち、業界最大規模のビッグな特典をプレゼントする内容のキャンペーンを実施し、ブランドイメージの向上を図っております。さらに、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしまして、新たに6行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社498社、約12万台のC D・A T Mをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当中間連結会計期間において55万人増加し、1,039万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、支店業務の集約化による営業体制の強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行うとともに、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに無人店舗26店の新規出店、3店の廃止を行い、当中間連結会計期間末のライフキャッシュプラザの店舗数は187店となり、引き続き店舗ネットワークの拡充による顧客獲得強化を図っております。

保証事業につきましては、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに15行との提携を開始し、保証提携先は81行となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、688,738百万円(前年同期比4.2%増、債権の流動化による簿外債権240,724百万円含む)、内訳は、総合あっせん68,932百万円(前年同期比5.7%増)、個品あっせん171,040百万円(前年同期比1.5%増)、クレジットカードキャッシング等の営業貸付金325,146百万円(前年同期比12.8%増)、信用保証割賦売掛金111,225百万円(前年同期比10.8%減)、その他12,393百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん152,211百万円(前年同期比12.9%増)、個品あっせん65,051百万円(前年同期比19.4%減)、クレジットカードキャッシング等の営業貸付金151,171百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

(その他グループ会社)

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクスト株式会社につきましては、引き続き慎重な審査を継続しつつ、新たな優良顧客獲得のため営業活動に注力しております。その結果、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は20,214百万円となっております。

平成14年10月より、当社グループ会社となった株式会社シティズにおきましては、同社の持つ事業者ローンの与信ノウハウと人的資産にアイフルの情報管理システムと経営ノウハウを注ぐことにより、経営基盤の強化をはかっております。当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は28,964百万円となっており、経済環境を鑑み慎重姿勢で取り組んでおります。

その他、消費者金融会社である、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに山陽信販株式会社の各社は、シナジー効果を生かすため、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入する一方、貸倒費用の増加に備えて与信の強化を図っております。その結果、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社29,176百万円、株式会社信和21,134百万円、山陽信販株式会社11,585百万円(割賦売掛金残高含む)となっております。

また、アイフル株式会社を中心にグループ会社間でのATM共同利用を実現し、顧客の利便性向上を図り、営業面でのシナジー効果を高めております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社及び連結子会社6社の営業貸付金残高は1,871,545百万円(前年同期比7.6%増)、割賦売掛金残高は240,611百万円(前年同期比2.3%増)、信用保証割賦売掛金残高は131,285百万円(前年同期比0.6%増)、その他12,744百万円(前年同期比9.9%減)となりました。(なお、上記金額には債権流動化による簿外債権240,724百万円(営業貸付金142,857百万円、割賦売掛金97,867百万円)が含まれております。)

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行なうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は235,400百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は45,462百万円（前年同期比23.4%減）、中間純利益は27,588百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

また、当社単独の営業収益は166,869百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は42,622百万円（前年同期比27.1%減）、中間純利益は21,262百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに山陽信販株式会社の金融事業子会社3社につきましては、店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図り、営業力の向上を目指すことを目的として、平成16年4月1日を期日として合併することを決議しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業貸付金等の営業債権の伸びにより減少したものの、社債の発行等による多額の資金調達により、期中で51,245百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は182,888百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が47,026百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、17,185百万円（前中間連結会計期間は81,563百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計期間に引き続きコンタクトセンター等への設備投資を行ったものの、貸付金等の回収により、36,646百万円（前中間連結会計期間は5,801百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ及び社債の発行による調達並びに配当金の支払いにより、31,869百万円（前中間連結会計期間は107,719百万円）となりました。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
店舗数(店)	1,935	1,976
営業店舗(有人)	759	804
営業店舗(無人)	1,161	1,168
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	9	-
カラオケ事業店舗	2	-
自動契約受付機(台)	1,836	1,850
A T M台数(台)	111,285	129,538
当社グループ分	2,051	2,049
提携分	109,234	127,489

(注) 前中間連結会計期間末のA T Mの提携先は475行・55社であり、当中間連結会計期間末のA T Mの提携先は464行・54社であります。

営業収益の内訳

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	171,974	78.09	178,453	75.81
	有担保ローン	24,598	11.17	27,075	11.50
	事業者ローン	3,042	1.38	7,710	3.28
	小計	199,615	90.64	213,239	90.59
総合あっせん収益	3,828	1.74	3,962	1.68	
個品あっせん収益	6,917	3.14	8,017	3.41	
信用保証収益	1,935	0.88	2,584	1.10	
その他の金融収益	預金利息	14	0.01	5	0.00
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	110	0.05	34	0.01
	その他	16	0.01	20	0.01
	小計	142	0.07	60	0.02
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.14	25	0.01
	サービス事業売上高	527	0.24		
	償却債権回収額	3,326	1.51	3,593	1.53
	その他	3,623	1.64	3,916	1.66
	小計	7,784	3.53	7,535	3.20
合計	220,224	100.00	235,400	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,336,340	1,635,954	3,521,857	1,833,702
期中貸付	13,731,268	636,317	13,636,030	608,613
期中回収	19,612,631	486,499	20,082,773	502,656
破産更生債権等振替額	4,315	3,844	5,661	6,093
貸倒償却	120,601	41,851	172,809	62,020
期末残高	3,453,797	1,740,076	3,521,390	1,871,545

(注) 1 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間連結会計期間末残高の件数と一致いたしません。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,348,272	96.94	1,410,164	81.04	27.34	3,378,322	95.94	1,460,263	78.03	27.33
有担保 (住宅向を除く)	78,328	2.27	277,819	15.97	18.58	88,773	2.52	314,316	16.79	18.74
住宅向	90	0.00	440	0.02	7.26	56	0.00	306	0.02	7.37
小計	3,426,690	99.21	1,688,424	97.03	25.90	3,467,151	98.46	1,774,886	94.84	25.81
事業者向										
貸付	27,107	0.79	51,651	2.97	19.25	54,239	1.54	96,658	5.16	21.41
手形割引										
小計	27,107	0.79	51,651	2.97	19.25	54,239	1.54	96,658	5.16	21.41
合計	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	25.70	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	25.58

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	89,500	2.67	55,355	3.93	91,745	2.72	58,589	4.01
会社員	1,951,436	58.28	850,662	60.32	1,943,673	57.53	872,174	59.73
販売	341,326	10.20	136,971	9.71	346,723	10.26	141,920	9.72
技能	138,013	4.12	70,053	4.97	142,176	4.21	73,578	5.04
運転手	215,429	6.44	103,507	7.34	210,517	6.23	104,835	7.18
サービス	57,020	1.70	21,551	1.53	58,695	1.74	22,500	1.54
農林水産	51,015	1.52	20,838	1.48	52,250	1.55	21,288	1.46
その他	504,533	15.07	151,222	10.72	532,543	15.76	165,375	11.32
合計	3,348,272	100.00	1,410,164	100.00	3,378,322	100.00	1,460,263	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,792	0.08	5,060	0.29	5,072	0.14	8,643	0.46
建設業	5,906	0.17	8,147	0.47	11,412	0.32	17,300	0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	204	0.01	431	0.02	795	0.02	1,434	0.08
運輸・通信業	1,747	0.05	2,449	0.14	2,782	0.08	4,161	0.22
卸売・小売業・飲食店	3,797	0.11	6,434	0.37	13,364	0.38	21,844	1.17
金融・保険業	175	0.00	346	0.02	393	0.01	772	0.04
不動産業	684	0.02	1,668	0.10	1,654	0.05	3,526	0.19
サービス業	1,839	0.05	3,783	0.22	5,837	0.17	10,456	0.56
個人	3,426,690	99.22	1,688,424	97.03	3,467,151	98.46	1,774,886	94.84
その他	9,963	0.29	23,329	1.34	12,930	0.37	28,517	1.52
合計	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	495,871	14.81	183,628	13.02	475,115	14.06	178,179	12.20
	30才～39才	601,520	17.96	275,617	19.55	616,370	18.25	288,863	19.78
	40才～49才	456,675	13.64	240,065	17.02	465,270	13.77	252,540	17.30
	50才～59才	391,171	11.68	206,802	14.67	401,658	11.89	221,114	15.14
	60才以上	191,457	5.72	81,282	5.76	205,386	6.08	90,538	6.20
	小計	2,136,694	63.81	987,396	70.02	2,163,799	64.05	1,031,236	70.62
女性	20才～29才	237,915	7.11	77,339	5.49	223,757	6.62	72,333	4.95
	30才～39才	311,680	9.31	106,521	7.55	312,339	9.25	108,070	7.40
	40才～49才	282,668	8.44	101,375	7.19	284,828	8.43	103,583	7.09
	50才～59才	244,651	7.31	90,122	6.39	250,463	7.41	93,812	6.43
	60才以上	134,664	4.02	47,407	3.36	143,136	4.24	51,227	3.51
	小計	1,211,578	36.19	422,767	29.98	1,214,523	35.95	429,026	29.38
合計		3,348,272	100.00	1,410,164	100.00	3,378,322	100.00	1,460,263	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	327 (327)	0.02 (0.02)	317 (316)	0.02 (0.02)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	298,864	17.17	338,438	18.08
財団				
その他	34	0.00	8	0.00
計	299,226	17.19	338,763	18.10
保証	20,468	1.18	48,530	2.59
無担保	1,420,381	81.63	1,484,250	79.31
合計	1,740,076	100.00	1,871,545	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	445,117	12.89	29,203	1.68	434,750	12.35	28,358	1.52
	10万円以上 20万円未満	442,775	12.82	72,098	4.14	413,468	11.74	68,821	3.68
	20万円以上 30万円未満	412,954	11.96	109,359	6.28	414,128	11.76	110,107	5.88
	30万円以上 40万円未満	401,060	11.61	146,186	8.40	384,839	10.93	138,733	7.41
	40万円以上 50万円未満	1,224,954	35.47	587,191	33.75	1,282,948	36.43	609,039	32.54
	50万円以上 100万円未満	299,228	8.66	243,731	14.01	310,425	8.82	253,611	13.55
	100万円以上	122,184	3.54	222,393	12.78	137,764	3.91	251,592	13.44
	小計	3,348,272	96.95	1,410,164	81.04	3,378,322	95.94	1,460,263	78.02
有担保 ローン	100万円未満	3,870	0.11	2,406	0.14	4,429	0.13	2,902	0.16
	100万円以上 500万円未満	63,629	1.84	178,177	10.24	72,334	2.06	201,971	10.79
	500万円以上 1,000万円未満	10,550	0.31	78,913	4.53	12,108	0.34	90,677	4.84
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,400	0.07	37,947	2.18	2,582	0.07	40,805	2.18
	5,000万円以上 1億円未満	16	0.00	1,028	0.06	24	0.00	1,594	0.09
	1億円以上 5億円未満	3	0.00	717	0.04	4	0.00	805	0.04
	5億円以上								
	小計	80,468	2.33	299,192	17.19	91,481	2.60	338,755	18.10
事業者 ローン	100万円未満	12,239	0.35	8,209	0.47	22,164	0.63	14,330	0.77
	100万円以上 200万円未満	11,165	0.32	17,684	1.02	21,371	0.61	33,928	1.81
	200万円以上 300万円未満	1,183	0.03	2,806	0.16	4,527	0.13	10,783	0.58
	300万円以上 400万円未満	202	0.01	711	0.04	2,231	0.06	7,742	0.41
	400万円以上 500万円未満	250	0.01	1,206	0.07	1,242	0.03	5,442	0.29
	500万円以上 1,000万円未満	18	0.00	100	0.01	52	0.00	298	0.02
	1,000万円以上								
	小計	25,057	0.72	30,719	1.77	51,587	1.46	72,525	3.88
合計	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,279,564	94.96	1,395,785	80.21	3,317,463	94.21	1,447,863	77.36
	1年以下	46,799	1.36	9,384	0.54	45,933	1.30	9,242	0.50
	1年超 5年以下	20,040	0.58	4,359	0.25	13,298	0.38	2,630	0.14
	5年超 10年以下	1,869	0.05	634	0.04	1,628	0.05	526	0.02
	小計	3,348,272	96.95	1,410,164	81.04	3,378,322	95.94	1,460,263	78.02
有担保 ローン	リボルピング	1,778	0.05	3,998	0.23	1,423	0.04	3,277	0.18
	1年以下	40	0.00	1,061	0.06	170	0.00	1,905	0.10
	1年超 5年以下	3,244	0.09	5,413	0.31	2,864	0.08	5,823	0.31
	5年超 10年以下	71,601	2.07	243,457	13.99	83,042	2.36	280,852	15.01
	10年超 15年以下	2,125	0.07	20,054	1.15	2,033	0.06	18,555	0.99
	15年超 20年以下	1,452	0.04	20,712	1.19	1,661	0.05	22,896	1.22
	20年超 25年以下	67	0.00	1,254	0.07	86	0.00	1,498	0.08
	25年超 30年以下	161	0.01	3,240	0.19	202	0.01	3,947	0.21
	小計	80,468	2.33	299,192	17.19	91,481	2.60	338,755	18.10
	事業者 ローン	リボルピング	8,276	0.24	8,148	0.47	17,320	0.49	19,433
1年以下	3,434	0.10	4,786	0.28	4,748	0.13	7,283	0.39	
1年超 5年以下	13,347	0.38	17,784	1.02	29,517	0.84	45,806	2.45	
5年超					2	0.00	2	0.00	
小計	25,057	0.72	30,719	1.77	51,587	1.46	72,525	3.88	
合計	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	50,273	1.46	15,231	0.87	50,851	1.44	18,431	0.99
1年超5年以下	3,253,559	94.20	1,414,273	81.28	3,292,272	93.49	1,498,151	80.05
5年超10年以下	146,160	4.23	265,308	15.25	174,285	4.95	308,065	16.46
10年超15年以下	2,125	0.06	20,054	1.15	2,033	0.06	18,555	0.99
15年超20年以下	1,452	0.04	20,712	1.19	1,661	0.05	22,896	1.22
20年超25年以下	67	0.00	1,254	0.07	86	0.00	1,498	0.08
25年超	161	0.01	3,240	0.19	202	0.01	3,947	0.21
合計	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00
1件当たりの平均期間	5.06年				5.07年			

(注) 1 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

2 6年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を6年として「5年超10年以下」に含めて記載しております。

3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	190,928	5.53	214,920	12.35	309,704	8.80	259,261	13.85
	年利25.0%以上26.0%未満	134,545	3.90	105,033	6.03	121,474	3.45	101,377	5.42
	年利26.0%以上27.0%未満	48,903	1.42	40,711	2.34	47,486	1.35	41,805	2.23
	年利27.0%以上28.0%未満	317,835	9.20	174,006	10.00	297,141	8.44	174,900	9.35
	年利28.0%以上29.0%未満	1,561,187	45.20	488,040	28.05	1,738,302	49.36	569,022	30.40
	年利29.0%以上29.2%以下	1,094,874	31.70	387,451	22.27	864,215	24.54	313,896	16.77
	小計	3,348,272	96.95	1,410,164	81.04	3,378,322	95.94	1,460,263	78.02
有担保 ローン	年利13.0%未満	1,110	0.03	17,006	0.98	2,760	0.08	20,932	1.12
	年利13.0%以上14.0%未満	2,138	0.06	21,516	1.24	2,058	0.06	20,920	1.12
	年利14.0%以上15.0%未満	4,166	0.12	30,404	1.74	3,947	0.11	29,960	1.60
	年利15.0%以上16.0%未満	2,745	0.08	17,604	1.01	3,068	0.09	20,243	1.08
	年利16.0%以上17.0%未満	5,083	0.15	28,978	1.66	4,681	0.13	27,868	1.49
	年利17.0%以上18.0%未満	6,434	0.19	30,414	1.75	6,155	0.18	31,011	1.66
	年利18.0%以上	58,792	1.70	153,268	8.81	68,812	1.95	187,817	10.03
小計	80,468	2.33	299,192	17.19	91,481	2.60	338,755	18.10	
事業者 ローン	年利18.0%未満	6,370	0.18	10,076	0.58	16,194	0.46	21,991	1.18
	年利18.0%以上28.0%未満	7,694	0.22	8,236	0.47	11,806	0.33	14,029	0.75
	年利28.0%以上29.0%未満	10,016	0.29	11,927	0.69	11,689	0.33	14,197	0.76
	年利29.0%以上29.2%以下	977	0.03	479	0.03	11,898	0.34	22,307	1.19
小計	25,057	0.72	30,719	1.77	51,587	1.46	72,525	3.88	
合計	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,526	2,280	4,358	2,316
従業員1人当たりの営業貸付金残高	830	418	825	438

- (注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間連結会計期間末763店、当中間連結会計期間末808店)により算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間連結会計期間末1,161店、当中間連結会計期間末1,168店)は含まれておりません。
- 2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間連結会計期間末4,161人、当中間連結会計期間末4,269人)で算出しております。
- 3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末153,622百万円、当中間連結会計期間末142,857百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	134,852 (133,774)	152,211 (151,159)
個品あっせん	80,788 (69,227)	65,281 (57,596)
信用保証	19,453 (19,453)	26,010 (26,010)
計	235,094 (222,454)	243,503 (234,766)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	9,420,856	10,403,283
個品あっせん(利用件数)(件)	698,091	724,888
加盟店数(社)	79,261	86,793

(注) 1 発行枚数は、中間連結会計期間末時点における有効会員数であります。

2 利用件数は、中間連結会計期間末時点における残有契約数であります。

3 加盟店数は、中間連結会計期間末時点における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
総合あっせん(件)	1,187,158	1,014,819
個品あっせん(件)	234,849	201,802
信用保証(件)	50,313	95,709
計(件)	1,472,320	1,312,330

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	984,068	2.09	1,059,951	1.80
その他	470,500	2.14	480,000	2.06
社債・CP	470,500	2.14	480,000	2.06
合計	1,454,568	2.11	1,539,951	1.88
自己資本	571,826		662,929	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)
店舗数(店)	1,599	1,573
営業店舗(有人)	542	544
営業店舗(無人)	1,042	1,025
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	9	
カラオケ事業店舗	2	
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,581	1,565
A T M台数(台)	32,882	58,206
自社分	1,684	1,669
提携分	31,198	56,537

営業収益の内訳

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	130,999	80.64	133,025	79.72
	有担保ローン	24,571	15.12	26,916	16.13
	事業者ローン	2,298	1.42	2,988	1.79
	小計	157,870	97.18	162,930	97.64
その他の 金融収益	預金利息	8	0.00	4	0.00
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	110	0.07	34	0.02
	その他	0	0.00	1	0.00
	小計	119	0.07	41	0.02
その他の 営業収益	不動産売上高	306	0.19	25	0.02
	サービス事業 売上高	527	0.32		
	償却債権回収額	2,083	1.28	1,979	1.19
	その他	1,552	0.96	1,892	1.13
	小計	4,470	2.75	3,897	2.34
合計	162,460	100.00	166,869	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,244,283	1,313,690	2,284,539	1,413,340
期中貸付	9,624,677	449,940	9,322,169	420,870
期中回収	13,271,289	355,686	13,161,459	347,997
破産更生債権等振替額	4,315	3,844	5,631	6,038
貸倒償却	79,152	31,171	112,417	44,403
期末残高	2,271,326	1,372,928	2,269,598	1,435,770

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間会計期間末残高の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)					当中間会計期間末 (平成15年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,175,347	95.77	1,055,712	76.90	27.09	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84	27.02
有担保 (住宅向を除く)	78,311	3.45	277,619	20.22	18.61	88,745	3.91	313,727	21.85	18.76
住宅向										
小計	2,253,658	99.22	1,333,331	97.12	25.32	2,247,953	99.05	1,388,290	96.69	25.15
事業者向										
貸付	17,668	0.78	39,596	2.88	20.39	21,645	0.95	47,479	3.31	21.18
手形割引										
小計	17,668	0.78	39,596	2.88	20.39	21,645	0.95	47,479	3.31	21.18
合計	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	25.18	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	25.02

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	55,462	2.55	43,971	4.16	55,169	2.56	45,375	4.22
会社員	1,310,103	60.22	656,815	62.22	1,288,076	59.65	663,555	61.75
販売	311,747	14.33	127,511	12.08	319,521	14.80	133,232	12.40
技能	135,535	6.23	69,242	6.56	139,133	6.44	72,626	6.76
運転手	188,354	8.66	94,745	8.97	182,487	8.45	95,258	8.86
サービス	48,852	2.25	19,725	1.87	49,570	2.30	20,393	1.90
農林水産	43,104	1.98	18,545	1.76	42,924	1.99	18,539	1.73
その他	82,190	3.78	25,155	2.38	82,328	3.81	25,581	2.38
合計	2,175,347	100.00	1,055,712	100.00	2,159,208	100.00	1,074,563	100.00

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,267	0.06	3,064	0.22	1,621	0.07	3,785	0.26
建設業	4,435	0.19	6,131	0.45	5,676	0.25	8,165	0.57
電気・ガス・熱供給・ 水道業	22	0.00	214	0.02	22	0.00	199	0.02
運輸・通信業	1,271	0.06	1,756	0.13	1,504	0.07	2,173	0.15
卸売・小売業・飲食店	237	0.01	2,289	0.17	269	0.01	2,518	0.18
金融・保険業	160	0.01	329	0.02	235	0.01	507	0.04
不動産業	359	0.01	1,028	0.07	493	0.02	1,477	0.10
サービス業	436	0.02	1,991	0.14	502	0.02	2,345	0.16
個人	2,253,658	99.22	1,333,331	97.12	2,247,953	99.05	1,388,290	96.69
その他	9,481	0.42	22,791	1.66	11,323	0.50	26,304	1.83
合計	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	397,771	18.28	159,745	15.13	380,637	17.63	154,477	14.37
	30才～39才	418,906	19.26	221,022	20.94	427,498	19.80	230,161	21.42
	40才～49才	294,057	13.52	186,232	17.64	292,918	13.56	192,774	17.94
	50才～59才	255,470	11.74	160,375	15.19	254,148	11.77	168,068	15.64
	60才以上	126,256	5.80	60,666	5.75	131,060	6.07	65,831	6.13
	小計	1,492,460	68.60	788,042	74.65	1,486,261	68.83	811,312	75.50
女性	20才～29才	173,293	7.97	61,586	5.83	163,431	7.57	57,022	5.31
	30才～39才	169,973	7.81	65,582	6.21	171,458	7.94	65,774	6.12
	40才～49才	137,628	6.33	57,351	5.43	135,041	6.26	56,212	5.23
	50才～59才	125,422	5.77	52,750	5.00	123,933	5.74	52,628	4.90
	60才以上	76,571	3.52	30,398	2.88	79,084	3.66	31,612	2.94
	小計	682,887	31.40	267,669	25.35	672,947	31.17	263,250	24.50
合計		2,175,347	100.00	1,055,712	100.00	2,159,208	100.00	1,074,563	100.00

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	127 (126)	0.01 (0.01)	124 (123)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	298,026	21.71	335,618	23.37
財団				
その他				
計	298,153	21.72	335,742	23.38
保証	14,636	1.06	14,488	1.01
無担保	1,060,138	77.22	1,085,538	75.61
合計	1,372,928	100.00	1,435,770	100.00

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	201,665	8.88	13,898	1.01	192,166	8.47	13,506	0.94
	10万円以上 20万円未満	232,640	10.24	38,005	2.77	217,401	9.58	36,710	2.56
	20万円以上 30万円未満	233,587	10.28	61,924	4.51	232,075	10.22	61,873	4.31
	30万円以上 40万円未満	258,803	11.39	94,420	6.88	230,969	10.18	82,621	5.75
	40万円以上 50万円未満	877,759	38.65	421,696	30.71	898,081	39.57	425,917	29.67
	50万円以上 100万円未満	252,935	11.14	210,537	15.33	257,660	11.35	214,103	14.91
	100万円以上	117,958	5.19	215,229	15.68	130,856	5.77	239,830	16.70
	小計	2,175,347	95.77	1,055,712	76.89	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84
有担保 ローン	100万円未満	3,820	0.17	2,391	0.17	4,378	0.19	2,872	0.20
	100万円以上 500万円未満	63,599	2.80	178,111	12.98	72,096	3.18	201,418	14.03
	500万円以上 1,000万円未満	10,542	0.46	78,858	5.75	11,995	0.53	89,859	6.26
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,383	0.11	37,614	2.74	2,520	0.11	39,697	2.77
	5,000万円以上 1億円未満	14	0.00	857	0.06	22	0.00	1,424	0.10
	1億円以上 5億円未満	1	0.00	319	0.02	2	0.00	469	0.03
	5億円以上								
小計	80,359	3.54	298,153	21.72	91,013	4.01	335,742	23.39	
事業者 ローン	100万円未満	6,590	0.29	4,386	0.32	6,913	0.30	4,690	0.33
	100万円以上 200万円未満	8,339	0.37	13,135	0.96	11,352	0.50	18,286	1.27
	200万円以上	691	0.03	1,541	0.11	1,112	0.05	2,486	0.17
	小計	15,620	0.69	19,062	1.39	19,377	0.85	25,464	1.77
合計	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,175,329	95.77	1,055,710	76.89	2,159,196	95.14	1,074,561	74.84	
	1年以下	1	0.00	0	0.00					
	1年超 5年以下	17	0.00	2	0.00	12	0.00	1	0.00	
	小計	2,175,347	95.77	1,055,712	76.89	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84	
有担保 ローン	リボルピング	1,778	0.08	3,998	0.29	1,418	0.06	3,260	0.23	
	1年以下	24	0.00	684	0.05	28	0.00	926	0.07	
	1年超 5年以下	3,229	0.14	5,333	0.39	2,609	0.12	4,323	0.30	
	5年超 10年以下	71,575	3.15	243,009	17.70	83,017	3.66	280,439	19.53	
	10年超 15年以下	2,117	0.10	20,020	1.46	2,026	0.09	18,528	1.29	
	15年超 20年以下	1,430	0.06	20,685	1.51	1,644	0.07	22,874	1.59	
	20年超 25年以下	57	0.00	1,188	0.09	77	0.00	1,448	0.10	
	25年超 30年以下	149	0.01	3,233	0.23	194	0.01	3,942	0.28	
	小計	80,359	3.54	298,153	21.72	91,013	4.01	335,742	23.39	
	事業者 ローン	1年以下	3,223	0.14	4,294	0.31	4,241	0.18	6,248	0.43
		1年超 5年以下	12,397	0.55	14,768	1.08	15,136	0.67	19,216	1.34
小計		15,620	0.69	19,062	1.39	19,377	0.85	25,464	1.77	
合計		2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	3,248	0.14	4,979	0.36	4,269	0.19	7,174	0.50
1年超5年以下	2,192,750	96.54	1,079,812	78.65	2,178,371	95.98	1,101,362	76.71
5年超10年以下	71,575	3.15	243,009	17.70	83,017	3.66	280,439	19.53
10年超15年以下	2,117	0.10	20,020	1.46	2,026	0.09	18,528	1.29
15年超20年以下	1,430	0.06	20,685	1.51	1,644	0.07	22,874	1.59
20年超25年以下	57	0.00	1,188	0.09	77	0.00	1,448	0.10
25年超	149	0.01	3,233	0.23	194	0.01	3,942	0.28
合計	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00
1件当たりの平均期間	5.17年				5.19年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	145,038	6.39	196,099	14.28	270,173	11.90	238,431	16.60
	年利25.0%以上26.0%未満	115,665	5.09	100,055	7.29	101,849	4.49	94,201	6.56
	年利26.0%以上27.0%未満	48,420	2.13	40,491	2.95	46,833	2.06	41,448	2.89
	年利27.0%以上28.0%未満	176,409	7.77	118,184	8.61	171,066	7.54	122,224	8.51
	年利28.0%以上29.0%未満	944,959	41.60	326,122	23.75	1,071,125	47.20	384,737	26.80
	年利29.0%以上29.2%以下	744,856	32.79	274,758	20.01	498,162	21.95	193,520	13.48
	小計	2,175,347	95.77	1,055,712	76.89	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84
有担保 ローン	年利13.0%未満	1,001	0.05	15,967	1.16	2,676	0.12	20,012	1.40
	年利13.0%以上14.0%未満	2,138	0.10	21,516	1.57	2,040	0.09	20,749	1.45
	年利14.0%以上15.0%未満	4,166	0.18	30,404	2.22	3,888	0.17	29,471	2.05
	年利15.0%以上16.0%未満	2,745	0.12	17,604	1.28	2,767	0.12	18,835	1.31
	年利16.0%以上17.0%未満	5,083	0.22	28,978	2.11	4,676	0.21	27,845	1.94
	年利17.0%以上18.0%未満	6,434	0.28	30,414	2.22	6,154	0.27	31,010	2.16
	年利18.0%以上	58,792	2.59	153,268	11.16	68,812	3.03	187,817	13.08
小計	80,359	3.54	298,153	21.72	91,013	4.01	335,742	23.39	
事業者 ローン	年利28.0%未満	4,627	0.21	6,655	0.49	7,419	0.33	11,099	0.77
	年利28.0%以上29.0%未満	10,016	0.44	11,927	0.87	11,689	0.51	14,197	0.99
	年利29.0%以上29.2%以下	977	0.04	479	0.03	269	0.01	167	0.01
	小計	15,620	0.69	19,062	1.39	19,377	0.85	25,464	1.77
合計		2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,159	2,514	4,142	2,620
従業員1人当たりの営業貸付金残高	809	489	875	553

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間会計期間末546店、当中間会計期間末548店)で算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間会計期間末1,042店、当中間会計期間末1,025店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間会計期間末2,806人、当中間会計期間末2,593人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	854,926	2.11	871,519	1.79
その他	470,500	2.14	480,000	2.06
社債・C P	470,500	2.14	480,000	2.06
合計	1,325,426	2.12	1,351,519	1.88
自己資本	532,366		594,608	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、当中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、上半期の企業倒産件数が前年同期比13.5%減少し、景気動向指数が4ヶ月連続して50%を超えるなど、マクロ経済指標は底打ちの兆しが出ており、株価もそれに反応しておりますが、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感はまた完全には払拭されておられません。

こうした中、当業界では、失業率が低下傾向にはあるとはいえ、まだ高い水準にあることや、自己破産も増加率は低下しているもの、前年を上回る水準にあることから、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、今後は業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社はクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネクスト株式会社等をグループに持ち、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャンネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に実施した営業店舗の新設・移転・全面改装及び自動契約受付機の新設は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ライフ

区分	店舗数(店)	金額(百万円)
新設	26	325
移転	11	16
自動契約受付機	26	
合計		341

(注) 1 新設・移転に伴い設置した自動契約受付機の金額は、それぞれの金額に含まれております。

2 自動契約受付機の店舗数は、自動契約受付機の設置台数であります。

3 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,690,000	94,690,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	94,690,000	94,690,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～平成15年9月30日		94,690,000		83,317		90,225

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 田 吉 孝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	24,681	26.07
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,901	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,181	8.64
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地 7	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	4,382	4.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	3,127	3.30
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	2,794	2.95
福 田 安 孝	東京都渋谷区広尾 1 丁目 5 番 5 号 ドムス広尾301号	2,422	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,323	2.45
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂 5 丁目 2 番20号	1,775	1.88
計		65,387	69.05

(注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第 3 位以下を四捨五入して記載しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びモルガン信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,950		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,433,250	1,888,665	同上
単元未満株式	普通株式 34,800		同上
発行済株式総数	94,690,000		
総株主の議決権		1,888,665	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式550株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株及び証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	221,950		221,950	0.23
計		221,950		221,950	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,700	5,060	5,430	7,310	6,680	7,310
最低(円)	3,810	4,420	5,000	5,090	5,670	6,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

平成15年8月1日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
堀 場 勝 英	専務取締役 財務本部長	専務取締役 財務本部長 兼 保証事業部 担当
片 岡 祐 治	常務取締役 人事本部長 兼 検査部 担当	常務取締役 人事本部長
羽 島 伸 太 郎	常務取締役 総務部 兼 法務部 担当	取締役 総務部 兼 法務部 担当
福 田 安 孝	取締役 財務本部副本部長 兼 財務部長	取締役 財務本部副本部長
西 村 吉 正	取締役	取締役 検査部 担当
今 田 弘 治	取締役 管理部 兼 審査部 担当	取締役 管理部 兼 審査部 兼 業務部 担当
河 本 巍	取締役 経理部 担当	取締役 経理部担当 兼 経理部長
酒 井 恒 雄	取締役 広報部 兼 保証事業部 担当	取締役 広報部 担当

平成15年10月1日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
宗 竹 政 美	取締役 東日本営業本部長	取締役 経営企画本部長
柳 橋 康 男	取締役 西日本営業本部長 兼 カード営業部 兼 営業企画部 担当	取締役 営業本部長
阿 部 浩	取締役 経営企画本部長	取締役 経営管理本部長 兼 社長室長
酒 井 恒 雄	取締役 広報部 兼 保証事業部 兼 IR室担当 兼 IR室長	取締役 広報部 兼 保証事業部 担当

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	3	159,551		183,725		132,296		
2	3 7.8 10	1,586,454		1,728,688		1,670,781		
3	3 5.7	141,459		142,744		147,857		
4		130,503		131,285		128,744		
5		14,143		12,744		12,738		
6		2,608		2,009		510		
7	3	901		697		723		
8		17,244		29,614		25,582		
9	3.4	56,454		55,041		91,671		
10		101,934		127,797		113,438		
流動資産合計		2,007,386	92.3	2,158,753	92.9	2,097,467	91.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	3	14,592		14,768		14,801		
(2)	2.3	25,782	40,375	30,354		27,210	42,012	
2 無形固定資産				45,122				
(1)		21,549		20,015		22,046		
(2)		10,375	31,925	20,397	40,412	17,197	39,243	
3 投資その他の資産								
(1)	8	16,674		20,750		17,363		
(2)		17,813		16,636		16,591		
(3)	3.9	78,924		61,709		87,591		
(4)		17,964	95,447	19,935	79,160	18,691	102,854	
固定資産合計			167,748		164,695		184,110	8.1
繰延資産								
1		672		593		535		
繰延資産合計			672		593		535	0.0
資産合計			2,175,807	100.0			2,282,113	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		23,446		27,324		22,932		
2		130,503		131,285		128,744		
3	3	64,712		61,738		55,365		
4		80,500		85,000		74,500		
5	3	395,998		390,812		416,152		
6		15,000				13,500		
7		31,584		24,830		37,627		
8		3,870		3,971		3,759		
9	6	8,727		9,831		11,089		
10	3	34,685		44,863		41,174		
		789,028	36.3	779,657	33.5	804,845	35.3	
固定負債								
1		375,000		395,000		377,500		
2	3	523,357		607,401		567,950		
3		6,022		2,881		7,636		
4		1,085		1,229		1,150		
5		28,035		20,864		33,010		
		933,500	42.9	1,027,377	44.2	987,247	43.2	
		1,722,528	79.2	1,807,034	77.7	1,792,092	78.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		3,513		4,180		4,028		
		3,513	0.1	4,180	0.2	4,028	0.2	
(資本の部)								
資本金								
		83,317	3.9	83,317	3.6	83,317	3.6	
資本剰余金								
	1	94,047	4.3	104,125	4.5	104,125	4.6	
利益剰余金								
		274,688	12.6	325,580	14.0	300,924	13.2	
その他有価証券 評価差額金								
		237	0.0	1,860	0.1	323	0.0	
自己株式								
		2,049	0.1	2,054	0.1	2,052	0.1	
		449,765	20.7	512,828	22.1	485,991	21.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		2,175,807	100.0	2,324,043	100.0	2,282,113	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		199,615	90.7	213,239	90.6	406,483	90.4
2 総合あっせん収益		3,828	1.7	3,962	1.7	7,877	1.8
3 個品あっせん収益		6,917	3.1	8,017	3.4	15,178	3.4
4 信用保証収益		1,935	0.9	2,584	1.1	4,132	0.9
5 その他の金融収益		142	0.1	60	0.0	321	0.1
6 その他の営業収益							
不動産売上高		306		25		306	
サービス事業売上高		527				935	
償却債権回収額		3,326		3,593		6,431	
その他		3,623	7,784	3,916	7,535	7,790	15,463
営業収益合計		220,224	100.0	235,400	100.0	449,458	100.0
営業費用							
1 金融費用		18,777	8.5	19,107	8.1	38,479	8.6
2 売上原価							
不動産売上原価		296		36		296	
サービス事業 売上原価		148	444	36	0.0	266	562
3 その他の営業費用	1	138,919	63.1	170,278	72.4	294,420	65.5
営業費用合計		158,141	71.8	189,422	80.5	333,462	74.2
営業利益		62,082	28.2	45,977	19.5	115,995	25.8
営業外収益							
1 貸付金利息		27		23		52	
2 受取配当金		75		76		99	
3 保険配当金		63		28		325	
4 匿名組合出資益		86		5		143	
5 その他		292	544	387	522	681	1,303
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		2,428				4,387	
2 匿名組合出資損		499		708		514	
3 その他		376	3,304	329	1,037	599	5,501
経常利益		59,322	26.9	45,462	19.3	111,797	24.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		68				38	
2 固定資産売却益		13		3		13	
3 投資有価証券売却益		193		498		212	
4 敷金保証金精算益		117		22		135	
5 代行返上益				4,025			
6 その他		14	407	1	4,551	44	444
特別損失							
1 固定資産売却損	2	374		81		374	
2 固定資産除却損		141		356		409	
3 投資有価証券売却損				43			
4 投資有価証券評価損				11		858	
5 貸倒引当金繰入額		23		51		4	
6 連結調整勘定償却額	3	396		692		1,048	
7 契約解除清算金				1,142		1,238	
8 その他		18	955	606	2,987	855	4,788
税金等調整前 中間(当期)純利益		58,774	26.7	47,026	20.0	107,453	23.9
法人税、住民税及び 事業税		31,687		24,843		57,555	
法人税等調整額		3,802	27,885	5,557	19,286	10,129	47,426
少数株主利益		8	0.0	151	0.1	116	0.0
中間(当期)純利益		30,880	14.0	27,588	11.7	59,910	13.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					104,125		
資本準備金期首残高		94,047	94,047			94,047	94,047
資本剰余金増加高							
株式交換による新株発行						10,078	10,078
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,047		104,125		104,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					300,924		
連結剰余金期首残高		246,239	246,239			246,239	246,239
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		30,880	30,880	27,588	27,588	59,910	59,910
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,328		2,834		5,123	
2 役員賞与		103		98		103	
3 自己株式処分差損			2,431	0	2,932		5,226
利益剰余金中間期末 (期末)残高			274,688		325,580		300,924

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		58,774	47,026	107,453
減価償却費		3,361	3,245	6,676
連結調整勘定償却額		1,690	2,031	3,686
投資有価証券評価損			11	858
貸倒引当金の 増減額(減少：)		10,561	15,603	20,908
賞与引当金の 増減額(減少：)		119	212	260
退職給付引当金の 増減額(減少：)		63	728	1,545
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少：)		17	79	82
営業外受取利息及び 受取配当金		102	100	152
社債発行費償却		359	218	829
為替差損		140	99	221
固定資産売却損益 (売却益：)		374	78	361
固定資産除却損		141	356	409
敷金保証金精算益		117	22	135
投資有価証券売却損益 (売却益：)		193	455	206
代行返上益			4,025	
役員賞与の支払額		103	98	103
営業貸付金の 増減額(増加：)		103,657	57,906	160,195
割賦売掛金の 増減額(増加：)		20,704	5,112	27,101
その他営業債権の 増減額(増加：)		1,969	6	3,374
破産更生債権等の 増減額(増加：)		2,407	3,387	1,015
たな卸資産の 増減額(増加：)		313	26	491
前払費用の 増減額(増加：)		59	271	116
長期前払費用の 増減額(増加：)		464	549	3,147
その他流動資産の 増減額(増加：)		12,171	6,958	14,359
その他流動負債の 増減額(減少：)		3,241	5,723	5,008
その他		904	1,123	1,497
小計		64,671	20,355	53,389
営業外利息及び配当金の 受取額		102	100	152
法人税等の支払額		16,995	37,641	36,826
営業活動による キャッシュ・フロー		81,563	17,185	90,062

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		126	196	474
定期預金の払戻しによる収入		1,569	12	1,621
有価証券の取得による支出		2,599	1,999	499
有価証券の売却による収入		260	499	303
信託受益権の 増減額(増加：)		255	2,000	1,744
有形固定資産の 取得による支出		1,009	3,945	5,501
有形固定資産の 売却による収入		527	67	596
無形固定資産の 取得による支出		3,226	4,908	11,819
投資有価証券の 取得による支出		8,973	257	3,459
投資有価証券の 売却による収入		1,126	1,648	1,345
出資金の払戻しによる収入		183	32	336
貸付金の貸付けによる支出		1,181	35	31,139
貸付金の回収による収入		7,174	43,635	173
投資その他の資産の 取得による支出		65	33	400
投資その他の資産の 売却等による収入		116	178	505
その他		167	50	7,015
投資活動による キャッシュ・フロー		5,801	36,646	57,172
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		216,142	273,701	420,365
短期借入金の返済による支出		188,922	267,328	413,452
コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)			13,500	1,500
長期借入れによる収入		267,946	310,360	553,965
長期借入金の返済による支出		217,871	296,249	451,921
社債発行による収入		42,757	49,722	99,925
社債償還による支出		10,000	22,000	71,000
自己株式の取得による支出		4	2	6
少数株主からの払込みによる 収入				400
配当金の支払額		2,328	2,834	5,123
財務活動による キャッシュ・フロー		107,719	31,869	131,652
現金及び現金同等物 に係る換算差額		41	85	35
現金及び現金同等物の増減額		20,312	51,245	15,547
現金及び現金同等物 の期首残高		139,126	131,643	139,126
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額				8,064
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		159,439	182,888	131,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネスクエスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当該子会社4社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネスクエスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネスクエスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社シティズ なお、株式会社シティズについては、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、中間連結財務諸表に及ぼす影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ライフストックセンター他3社)及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)は小規模であり、それらの会社5社の合計の当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円であります。</p> <p>又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,915百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
_____	_____	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益金額に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業収益の「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりました「信用保証収益」及び「償却債権回収額」は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「信用保証収益」は2,160百万円、「償却債権回収額」は2,733百万円であります。</p>	_____

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1 資本剰余金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による資本準備金増加額8,614百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 同左</p>																																																																																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,663百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 29,902百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 28,808百万円</p>																																																																																				
<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>350百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>660,462</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td>43,800</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>148</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,618</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>265</td></tr> <tr><td>計</td><td>707,731</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>42,290百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>229,297</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>319,186</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>257</td></tr> <tr><td>計</td><td>591,030</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金6,211百万円、一年以内返済予定長期借入金71,654百万円、長期借入金86,971百万円の合計164,837百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 	現金及び預金	350百万円	営業貸付金	660,462	割賦売掛金	43,800	たな卸資産	148	土地	1,618	有形固定資産「その他」	1,086	投資その他の資産「その他」	265	計	707,731	短期借入金	42,290百万円	一年以内返済予定	229,297	長期借入金		長期借入金	319,186	流動負債「その他」	257	計	591,030	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>719,143</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td>44,813</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>128</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,563</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,010</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>309</td></tr> <tr><td>計</td><td>767,611</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>46,526百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>219,417</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>363,654</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>240</td></tr> <tr><td>計</td><td>629,837</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金2,200百万円、一年以内返済予定長期借入金79,325百万円、長期借入金91,738百万円の合計173,263百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 	現金及び預金	642百万円	営業貸付金	719,143	割賦売掛金	44,813	たな卸資産	128	土地	1,563	有形固定資産「その他」	1,010	投資その他の資産「その他」	309	計	767,611	短期借入金	46,526百万円	一年以内返済予定	219,417	長期借入金		長期借入金	363,654	流動負債「その他」	240	計	629,837	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>707,843</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td>44,758</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>137</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,618</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,045</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>266</td></tr> <tr><td>計</td><td>756,313</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>37,265百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>250,231</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>338,991</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>218</td></tr> <tr><td>計</td><td>626,707</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,235百万円、長期借入金99,562百万円の合計167,797百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 	現金及び預金	642百万円	営業貸付金	707,843	割賦売掛金	44,758	たな卸資産	137	土地	1,618	有形固定資産「その他」	1,045	投資その他の資産「その他」	266	計	756,313	短期借入金	37,265百万円	一年以内返済予定	250,231	長期借入金		長期借入金	338,991	流動負債「その他」	218	計	626,707
現金及び預金	350百万円																																																																																					
営業貸付金	660,462																																																																																					
割賦売掛金	43,800																																																																																					
たな卸資産	148																																																																																					
土地	1,618																																																																																					
有形固定資産「その他」	1,086																																																																																					
投資その他の資産「その他」	265																																																																																					
計	707,731																																																																																					
短期借入金	42,290百万円																																																																																					
一年以内返済予定	229,297																																																																																					
長期借入金																																																																																						
長期借入金	319,186																																																																																					
流動負債「その他」	257																																																																																					
計	591,030																																																																																					
現金及び預金	642百万円																																																																																					
営業貸付金	719,143																																																																																					
割賦売掛金	44,813																																																																																					
たな卸資産	128																																																																																					
土地	1,563																																																																																					
有形固定資産「その他」	1,010																																																																																					
投資その他の資産「その他」	309																																																																																					
計	767,611																																																																																					
短期借入金	46,526百万円																																																																																					
一年以内返済予定	219,417																																																																																					
長期借入金																																																																																						
長期借入金	363,654																																																																																					
流動負債「その他」	240																																																																																					
計	629,837																																																																																					
現金及び預金	642百万円																																																																																					
営業貸付金	707,843																																																																																					
割賦売掛金	44,758																																																																																					
たな卸資産	137																																																																																					
土地	1,618																																																																																					
有形固定資産「その他」	1,045																																																																																					
投資その他の資産「その他」	266																																																																																					
計	756,313																																																																																					
短期借入金	37,265百万円																																																																																					
一年以内返済予定	250,231																																																																																					
長期借入金																																																																																						
長期借入金	338,991																																																																																					
流動負債「その他」	218																																																																																					
計	626,707																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>4</p> <p>5 割賦売掛金 総合あっせん 53,925百万円 個品あっせん 87,530 リース 1 その他 2 計 141,459</p> <p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>1,043</td> <td>3,827</td> <td>3,771</td> <td>1,099 (240)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>6,283</td> <td>6,942</td> <td>6,780</td> <td>6,445 (662)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>1,293</td> <td>1,384</td> <td>1,771</td> <td>906 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>258</td> <td>32,423</td> <td>32,405</td> <td>275 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> <td>44,577</td> <td>44,728</td> <td>8,727 (902)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は247,317百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 153,622百万円 割賦売掛金 93,695 計 247,317</p>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	総合 あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)	個品 あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)	信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)	融資	258	32,423	32,405	275 ()	計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p> <p>5 割賦売掛金 総合あっせん 42,721百万円 個品あっせん 100,021 その他 1 計 142,744</p> <p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>538</td> <td>3,796</td> <td>3,914</td> <td>420 (91)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,661</td> <td>6,940</td> <td>7,847</td> <td>8,753 (959)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>670</td> <td>1,768</td> <td>1,916</td> <td>521 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>219</td> <td>37,305</td> <td>37,387</td> <td>136 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,089</td> <td>49,809</td> <td>51,066</td> <td>9,831 (1,050)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は240,724百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 142,857百万円 割賦売掛金 97,867 計 240,724</p>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)	個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)	信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)	融資	219	37,305	37,387	136 ()	計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 8,001百万円 コマーシャル ペーパー 19,998 信託受益権 2,000 計 29,999</p> <p>5 割賦売掛金 総合あっせん 42,029百万円 個品あっせん 105,826 その他 1 計 147,857</p> <p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>1,043</td> <td>7,252</td> <td>7,758</td> <td>538 (109)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>6,283</td> <td>18,247</td> <td>14,869</td> <td>9,661 (955)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>1,293</td> <td>2,995</td> <td>3,619</td> <td>670 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>258</td> <td>68,422</td> <td>68,460</td> <td>219 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> <td>96,918</td> <td>94,708</td> <td>11,089 (1,065)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の前連結会計年度末の金額は250,936百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 162,920百万円 割賦売掛金 88,015 計 250,936</p>		前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合 あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)	個品 あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)	信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)	融資	258	68,422	68,460	219 ()	計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)																																																																																								
個品 あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)																																																																																								
信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)																																																																																								
融資	258	32,423	32,405	275 ()																																																																																								
計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)																																																																																								
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)																																																																																								
個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)																																																																																								
信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)																																																																																								
融資	219	37,305	37,387	136 ()																																																																																								
計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)																																																																																								
	前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)																																																																																								
個品 あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)																																																																																								
信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)																																																																																								
融資	258	68,422	68,460	219 ()																																																																																								
計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,150</td> <td>16,712</td> <td>18,862</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,414</td> <td>15,216</td> <td>33,630</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,216</td> <td>3,266</td> <td>14,482</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>40,771</td> <td>33</td> <td>40,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,553</td> <td>35,228</td> <td>107,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,150	16,712	18,862	延滞債権	18,414	15,216	33,630	3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482	貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805	計	72,553	35,228	107,781	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,116</td> <td>20,067</td> <td>24,183</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>25,817</td> <td>20,758</td> <td>46,576</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>14,180</td> <td>5,462</td> <td>19,642</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>46,266</td> <td>963</td> <td>47,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,380</td> <td>47,252</td> <td>137,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,116	20,067	24,183	延滞債権	25,817	20,758	46,576	3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642	貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230	計	90,380	47,252	137,632	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,850</td> <td>17,979</td> <td>20,830</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>22,171</td> <td>17,725</td> <td>39,896</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>12,130</td> <td>4,371</td> <td>16,502</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>42,247</td> <td>920</td> <td>43,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,401</td> <td>40,997</td> <td>120,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,850	17,979	20,830	延滞債権	22,171	17,725	39,896	3ヵ月以上延滞債権	12,130	4,371	16,502	貸出条件緩和債権	42,247	920	43,168	計	79,401	40,997	120,398
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,150	16,712	18,862																																																																							
延滞債権	18,414	15,216	33,630																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482																																																																							
貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805																																																																							
計	72,553	35,228	107,781																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,116	20,067	24,183																																																																							
延滞債権	25,817	20,758	46,576																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642																																																																							
貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230																																																																							
計	90,380	47,252	137,632																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,850	17,979	20,830																																																																							
延滞債権	22,171	17,725	39,896																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	12,130	4,371	16,502																																																																							
貸出条件緩和債権	42,247	920	43,168																																																																							
計	79,401	40,997	120,398																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
9	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。</p>	9
<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,407,932百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,039,368百万円(有担保リボルビング契約20,088百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,470,574百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,448,620百万円(有担保リボルビング契約25,178百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,445,473百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,228,628百万円(有担保リボルビング契約22,897百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 11,962百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 59,313</p> <p>従業員給料及び賞与 15,669</p> <p>賞与引当金繰入額 3,622</p> <p>支払手数料 9,500</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 279百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>土地 94</p> <hr/> <p>計 374</p> <p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 10,679百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 87,536</p> <p>従業員給料及び賞与 16,637</p> <p>賞与引当金繰入額 3,965</p> <p>支払手数料 10,416</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>土地 13</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>計 81</p> <p>3 同左</p>	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 21,747百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 113,162</p> <p>従業員給料及び賞与 35,614</p> <p>賞与引当金繰入額 3,759</p> <p>支払手数料 19,291</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 277百万円</p> <p>土地 94</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 374</p> <p>3 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 159,551百万円	現金及び預金勘定 183,725百万円	現金及び預金勘定 132,296百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 112	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 837	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 653
現金及び現金同等物 159,439	現金及び現金同等物 182,888	現金及び現金同等物 131,643

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>346</td> <td>193</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,141</td> <td>18,709</td> <td>11,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,488</td> <td>18,902</td> <td>11,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び車両	346	193	152	器具備品	30,141	18,709	11,432	計	30,488	18,902	11,585	1年以内	6,256百万円	1年超	8,480	計	14,737	支払リース料	3,715百万円	減価償却費相当額	3,570	支払利息相当額	199	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>377</td> <td>236</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,462</td> <td>16,744</td> <td>10,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,849</td> <td>16,981</td> <td>10,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、従来の方法に比べて減価償却累計額相当額が2,277百万円少なく、減価償却費相当額が297百万円多くなっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	0	8	機械装置及び車両	377	236	141	器具備品	27,462	16,744	10,718	計	27,849	16,981	10,868	1年以内	5,389百万円	1年超	6,191	計	11,581	支払リース料	3,482百万円	減価償却費相当額	3,368	支払利息相当額	119	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>388</td> <td>249</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,096</td> <td>22,756</td> <td>10,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,486</td> <td>23,006</td> <td>10,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び車両	388	249	139	器具備品	33,096	22,756	10,340	計	33,486	23,006	10,479	1年以内	6,124百万円	1年超	7,751	計	13,876	支払リース料	7,721百万円	減価償却費相当額	7,038	支払利息相当額	361
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	0	0	0																																																																																															
機械装置及び車両	346	193	152																																																																																															
器具備品	30,141	18,709	11,432																																																																																															
計	30,488	18,902	11,585																																																																																															
1年以内	6,256百万円																																																																																																	
1年超	8,480																																																																																																	
計	14,737																																																																																																	
支払リース料	3,715百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,570																																																																																																	
支払利息相当額	199																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	0	8																																																																																															
機械装置及び車両	377	236	141																																																																																															
器具備品	27,462	16,744	10,718																																																																																															
計	27,849	16,981	10,868																																																																																															
1年以内	5,389百万円																																																																																																	
1年超	6,191																																																																																																	
計	11,581																																																																																																	
支払リース料	3,482百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,368																																																																																																	
支払利息相当額	119																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	0	0	0																																																																																															
機械装置及び車両	388	249	139																																																																																															
器具備品	33,096	22,756	10,340																																																																																															
計	33,486	23,006	10,479																																																																																															
1年以内	6,124百万円																																																																																																	
1年超	7,751																																																																																																	
計	13,876																																																																																																	
支払リース料	7,721百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,038																																																																																																	
支払利息相当額	361																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 115百万円	1年以内 107百万円	1年以内 110百万円
1年超 376	1年超 272	1年超 324
計 492	計 379	計 435

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末 平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,077	6,453	623
債券			
国債・地方債	120	120	
社債	10	10	0
合計	7,207	6,584	623

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,547
非公募の内国債券	8
優先出資証券	500
コマーシャルペーパー	2,599

(当中間連結会計期間末 平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,309	9,184	2,874
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債	10	10	0
合計	6,439	9,314	2,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	3,195
優先出資証券	1,500
コマーシャルペーパー	1,999

(前連結会計年度末 平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,111	6,321	789
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債	10	10	0
合計	7,241	6,452	789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,154
その他	2,159

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間末 平成14年9月30日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末 平成15年9月30日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末 平成15年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,828円15銭	5,428円60銭	5,143円45銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	331円49銭	292円04銭	637円59銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、中間連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、中間連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 4,521円91銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 金額 388円85銭</p> <p>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益	30,880百万円	27,588百万円	59,910百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	98百万円
(うち利益処分による役員賞 与金)	百万円	百万円	98百万円
普通株式に係る中間(当期)純 利益	30,880百万円	27,588百万円	59,812百万円
普通株式の期中平均株式数	93,155,174株	94,468,199株	93,810,102株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要	自己株式取得方式による ストック・オプション 223,000株	自己株式取得方式による ストック・オプション 206,000株	自己株式取得方式による ストック・オプション 209,000株

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズ(社長：谷崎眞一)の持株会社である株式会社シティグリーン(社長：谷崎眞一)との間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式会社シティグリーンの概要

[商号]	株式会社シティグリーン
[本社所在地]	熊本県熊本市
[代表取締役社長]	谷崎 眞一
[設立年月]	平成元年3月
[主な事業内容]	持株会社
[総資産]	581百万円(平成14年3月31日現在)
[純資産]	581百万円(平成14年3月31日現在)
[資本金]	100百万円
[株主の状況]	谷崎 眞一 他2名

(2) 株式会社シティズの概要

[商号]	株式会社シティズ
[本社所在地]	熊本県熊本市
[代表取締役社長]	谷崎 眞一
[設立年月]	昭和44年5月
[主な事業内容]	事業者金融業
[総資産]	55,280百万円(平成13年9月30日現在)
[純資産]	15,122百万円(平成13年9月30日現在)
[資本金]	700百万円
[株主の状況]	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%

(3) 契約内容

[株式交換期日]	平成14年10月1日
[取得する株式数]	2,000株 (株式交換後の所有比率100%)
[株式交換による当社発行株式数]	1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式1株につき当社株式657株)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		114,429		128,728		84,485		
2	2.3 5.8	1,372,928		1,435,770		1,413,340		
3		2,599		2,009		10		
4	2	354		213		335		
5		8						
6		10,722		15,763		12,437		
7	4	187		2,188		30,183		
8	2	38,064		34,017		43,542		
9		65,197		82,748		70,479		
流動資産合計		1,474,097	79.5	1,535,942	80.4	1,513,856	79.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		5,283		5,612		5,612		
(2)	1	18,311		23,408		20,072		
有形固定資産合計		23,594		29,021		25,685		
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1)		113,107		114,264		114,264		
(2)	5	16,674		20,260		16,905		
(3)		175,248		167,488		165,380		
(4)		4,259		3,735		5,166		
(5)	7	27,804		19,683		33,674		
(6)	2	33,156		29,127		40,890		
(7)		17,964		19,600		18,348		
投資その他の資産 合計		352,288		334,959		357,934		
固定資産合計		379,070	20.5	373,953	19.6	391,820	20.6	
繰延資産								
社債発行費								
繰延資産合計		672	0.0	593	0.0	535	0.0	
資産合計		1,853,841	100.0	1,910,490	100.0	1,906,211	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,974		4,659		4,286		
2		19				2		
3	2	15,200		19,806		14,000		
4		80,500		85,000		74,500		
5	2	370,929		326,730		373,376		
6		15,000				13,000		
7		31,222		24,359		37,127		
8		2,343		2,540		2,266		
9		10,718		13,440		10,696		
			531,908	28.7	476,535	25.0	529,254	27.8
固定負債								
1		375,000		395,000		377,500		
2	2	468,796		524,983		492,949		
3		1,142		1,440		2,331		
4		1,071		1,179		1,109		
5		27,226		19,861		32,119		
6		111		115		112		
			873,349	47.1	942,581	49.3	906,122	47.5
負債合計			1,405,257	75.8	1,419,117	74.3	1,435,377	75.3
(資本の部)								
資本金								
資本金			83,317	4.5	83,317	4.4	83,317	4.4
資本剰余金								
1		89,830		90,225		90,225		
資本剰余金合計			89,830	4.8	90,225	4.7	90,225	4.7
利益剰余金								
1		1,566		1,566		1,566		
2		240,922		292,322		240,922		
3		35,127		24,184		57,254		
利益剰余金合計			277,616	15.0	318,073	16.6	299,743	15.7
その他有価証券 評価差額金			129	0.0	1,812	0.1	398	0.0
自己株式			2,049	0.1	2,054	0.1	2,052	0.1
資本合計			448,583	24.2	491,373	25.7	470,834	24.7
負債資本合計			1,853,841	100.0	1,910,490	100.0	1,906,211	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		157,870	97.2	162,930	97.7	315,600	97.2
2 その他の金融収益		119	0.1	41	0.0	280	0.1
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		306		25		306	
(2) サービス事業 売上高		527				935	
(3) その他		3,636		3,871		7,549	
その他の営業収益計		4,470	2.7	3,897	2.3	8,791	2.7
営業収益合計		162,460	100.0	166,869	100.0	324,671	100.0
営業費用							
1 金融費用		17,388	10.7	17,055	10.2	35,178	10.8
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		296		36		296	
(2) サービス事業 売上原価		148				266	
売上原価計		444	0.3	36	0.0	562	0.2
3 その他の営業費用		85,709	52.7	108,585	65.1	181,986	56.1
営業費用合計		103,541	63.7	125,678	75.3	217,727	67.1
営業利益		58,918	36.3	41,190	24.7	106,944	32.9
営業外収益	1	2,597	1.6	2,281	1.3	5,262	1.6
営業外費用	2	3,049	1.9	849	0.5	5,106	1.6
経常利益		58,465	36.0	42,622	25.5	107,100	32.9
特別利益		261	0.2	430	0.3	250	0.1
特別損失		140	0.1	811	0.5	793	0.2
税引前中間(当期) 純利益		58,586	36.1	42,242	25.3	106,558	32.8
法人税、住民税及び 事業税		31,330		24,373		56,824	
法人税等調整額		3,139	17.4	3,393	12.6	5,584	15.8
中間(当期)純利益		30,396	18.7	21,262	12.7	55,317	17.0
自己株式処分差損				0			
前期繰越利益		4,731		2,922		4,731	
中間配当額						2,794	
中間(当期) 未処分利益		35,127		24,184		57,254	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。	(1) 収益及び費用の計上基準 同左	(1) 収益及び費用の計上基準 同左
	(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものについては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。	(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左	(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。
	(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(4) 消費税等の会計処理 同左	(4) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
_____	_____	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度より貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,041百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>607,658百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>607,951</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>208,147百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>289,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>497,679</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金69,410百万円、長期借入金72,915百万円の合計144,326百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,055,712百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	607,658百万円	販売用不動産	148	投資その他の資産「その他」	144	計	607,951	一年以内返済予定長期借入金	208,147百万円	長期借入金	289,532	計	497,679	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,612百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>623,891百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>624,208</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,806百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>176,651</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>309,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493,473</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金62,999百万円、長期借入金80,558百万円の合計145,557百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,074,563百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	623,891百万円	販売用不動産	128	投資その他の資産「その他」	188	計	624,208	短期借入金	7,806百万円	一年以内返済予定長期借入金	176,651	長期借入金	309,015	計	493,473	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,675百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>640,484百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,767</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>218,959百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>297,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,443</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金61,330百万円、長期借入金81,470百万円の合計144,800百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,068,151百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	640,484百万円	販売用不動産	137	投資その他の資産「その他」	145	計	640,767	一年以内返済予定長期借入金	218,959百万円	長期借入金	297,483	計	516,443
営業貸付金	607,658百万円																																													
販売用不動産	148																																													
投資その他の資産「その他」	144																																													
計	607,951																																													
一年以内返済予定長期借入金	208,147百万円																																													
長期借入金	289,532																																													
計	497,679																																													
営業貸付金	623,891百万円																																													
販売用不動産	128																																													
投資その他の資産「その他」	188																																													
計	624,208																																													
短期借入金	7,806百万円																																													
一年以内返済予定長期借入金	176,651																																													
長期借入金	309,015																																													
計	493,473																																													
営業貸付金	640,484百万円																																													
販売用不動産	137																																													
投資その他の資産「その他」	145																																													
計	640,767																																													
一年以内返済予定長期借入金	218,959百万円																																													
長期借入金	297,483																																													
計	516,443																																													

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>2,150</td> <td>16,699</td> <td>18,849</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>12,407</td> <td>14,535</td> <td>26,942</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上 延滞債権</td> <td>7,811</td> <td>3,047</td> <td>10,858</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>32,524</td> <td>14</td> <td>32,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,893</td> <td>34,296</td> <td>89,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	2,150	16,699	18,849	延滞債権	12,407	14,535	26,942	3ヵ月 以上 延滞債権	7,811	3,047	10,858	貸出条件 緩和債権	32,524	14	32,538	計	54,893	34,296	89,190	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>4,116</td> <td>19,506</td> <td>23,623</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>17,185</td> <td>19,985</td> <td>37,170</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上 延滞債権</td> <td>9,321</td> <td>3,802</td> <td>13,124</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>35,212</td> <td>78</td> <td>35,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,834</td> <td>43,373</td> <td>109,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	4,116	19,506	23,623	延滞債権	17,185	19,985	37,170	3ヵ月 以上 延滞債権	9,321	3,802	13,124	貸出条件 緩和債権	35,212	78	35,290	計	65,834	43,373	109,207	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 8,001百万円 コマーシャル ペーパー 19,998 信託受益権 2,000 計 29,999</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>2,850</td> <td>17,488</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>14,882</td> <td>16,951</td> <td>31,834</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上 延滞債権</td> <td>8,031</td> <td>3,186</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>32,458</td> <td>58</td> <td>32,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,223</td> <td>37,684</td> <td>95,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	2,850	17,488	20,339	延滞債権	14,882	16,951	31,834	3ヵ月 以上 延滞債権	8,031	3,186	11,217	貸出条件 緩和債権	32,458	58	32,517	計	58,223	37,684	95,908
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	2,150	16,699	18,849																																																																							
延滞債権	12,407	14,535	26,942																																																																							
3ヵ月 以上 延滞債権	7,811	3,047	10,858																																																																							
貸出条件 緩和債権	32,524	14	32,538																																																																							
計	54,893	34,296	89,190																																																																							
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	4,116	19,506	23,623																																																																							
延滞債権	17,185	19,985	37,170																																																																							
3ヵ月 以上 延滞債権	9,321	3,802	13,124																																																																							
貸出条件 緩和債権	35,212	78	35,290																																																																							
計	65,834	43,373	109,207																																																																							
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	2,850	17,488	20,339																																																																							
延滞債権	14,882	16,951	31,834																																																																							
3ヵ月 以上 延滞債権	8,031	3,186	11,217																																																																							
貸出条件 緩和債権	32,458	58	32,517																																																																							
計	58,223	37,684	95,908																																																																							

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る顧客 5,694百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る顧客 4,212百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 19,266百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 791百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 10,491百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 8,535百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,059,708百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、470,607百万円(有担保リボルビング契約18,466百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,077,822百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、516,728百万円(有担保リボルビング契約20,218百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,071,918百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、496,447百万円(有担保リボルビング契約20,143百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,208百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,959百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 4,364百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金 2,428百万円 繰入額</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合出資損 708百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金 4,387百万円 繰入額</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,151百万円 無形固定資産 694</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,275百万円 無形固定資産 601</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,368百万円 無形固定資産 1,143</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>244</td> <td>152</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,914</td> <td>14,967</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,158</td> <td>15,120</td> <td>6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	244	152	92	器具備品	20,914	14,967	5,946	合計	21,158	15,120	6,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>247</td> <td>169</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,733</td> <td>12,550</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,981</td> <td>12,720</td> <td>5,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	247	169	77	器具備品	17,733	12,550	5,183	合計	17,981	12,720	5,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>191</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,234</td> <td>17,172</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,493</td> <td>17,363</td> <td>5,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	259	191	68	器具備品	22,234	17,172	5,062	合計	22,493	17,363	5,130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	244	152	92																																															
器具備品	20,914	14,967	5,946																																															
合計	21,158	15,120	6,038																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	247	169	77																																															
器具備品	17,733	12,550	5,183																																															
合計	17,981	12,720	5,260																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	259	191	68																																															
器具備品	22,234	17,172	5,062																																															
合計	22,493	17,363	5,130																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,629</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,330百万円	1年超	4,299	計	8,629	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,325</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,159百万円	1年超	2,166	計	5,325	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,549</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,918百万円	1年超	3,631	計	7,549																														
1年以内	4,330百万円																																																	
1年超	4,299																																																	
計	8,629																																																	
1年以内	3,159百万円																																																	
1年超	2,166																																																	
計	5,325																																																	
1年以内	3,918百万円																																																	
1年超	3,631																																																	
計	7,549																																																	
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,712百万円	減価償却費相当額	2,553	支払利息相当額	130	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,216百万円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	63	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,318百万円	減価償却費相当額	4,769	支払利息相当額	231																														
支払リース料	2,712百万円																																																	
減価償却費相当額	2,553																																																	
支払利息相当額	130																																																	
支払リース料	2,216百万円																																																	
減価償却費相当額	2,118																																																	
支払利息相当額	63																																																	
支払リース料	5,318百万円																																																	
減価償却費相当額	4,769																																																	
支払利息相当額	231																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、当中間会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、従来の方法に比べて減価償却累計額相当額が2,012百万円少なく、減価償却費相当額が319百万円多くなっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																				
<p>平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズ(社長：谷崎眞一)の持株会社である株式会社シティグリーン：(社長：谷崎眞一)との間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式会社シティグリーンの概要</p> <table border="1"><tr><td>商号</td><td>株式会社シティグリーン</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎 眞一</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>平成元年3月</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>持株会社</td></tr><tr><td>総資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>株主の状況</td><td>谷崎 眞一 他2名</td></tr></table> <p>株式会社シティズの概要</p> <table border="1"><tr><td>商号</td><td>株式会社シティズ</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎 眞一</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>昭和44年5月</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>事業者金融業</td></tr><tr><td>総資産</td><td>55,280百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>15,122百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>700百万円</td></tr><tr><td>株主の状況</td><td>株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%</td></tr></table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none">・株式交換期日 平成14年10月1日・取得する株式数 2,000株 (株式交換後の所有比率100%)・株式交換による当社株式発行数 1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式 1株につき当社株式657株)	商号	株式会社シティグリーン	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎 眞一	設立年月	平成元年3月	主な事業内容	持株会社	総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	資本金	100百万円	株主の状況	谷崎 眞一 他2名	商号	株式会社シティズ	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎 眞一	設立年月	昭和44年5月	主な事業内容	事業者金融業	総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)	純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)	資本金	700百万円	株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%		
商号	株式会社シティグリーン																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎 眞一																																					
設立年月	平成元年3月																																					
主な事業内容	持株会社																																					
総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
資本金	100百万円																																					
株主の状況	谷崎 眞一 他2名																																					
商号	株式会社シティズ																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎 眞一																																					
設立年月	昭和44年5月																																					
主な事業内容	事業者金融業																																					
総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
資本金	700百万円																																					
株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%																																					

(2) 【その他】

第27期(平成15年4月1日より平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月6日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,834百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成15年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成15年5月13日 近畿財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 およびその添付 書類	事業年度 (第26期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書			平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日	平成15年7月17日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日	平成15年7月17日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月12日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 関東財務局長に提出
(11)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成15年10月3日 近畿財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月3日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び観覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月4日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 (印)

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 (印)

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 (印)

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 (印)

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の中間財務諸表がアイフル株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月4日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。